

## 1 売上高見通し

平成29年度第3四半期及び第4四半期の売上高見通し指数は、

○ 電気通信事業は、各期14.6、10.6。

第2四半期の16.1からプラスで推移し、第3四半期から第4四半期にかけ概ね同水準で推移。判断要因としては、両期とも「利用契約（数・単価）」が最も多く挙げられた。

○ 民間放送事業は、各期22.6、-9.7。

第1四半期の-33.3から改善傾向が続き、第3四半期はプラスに転じている。第3四半期では見通しを増加と回答した企業、第4四半期では見通しを減少と回答した企業ともに大半は判断要因として広告契約を挙げている。

○ ケーブルテレビ事業は、各期-6.3、0.0。

第2四半期の2.6から第3四半期はマイナスに転じたものの、第4四半期では横ばいの見通しとなった。

表1 売上高見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成28年度				平成29年度			
	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期
通信・放送産業全体	▲ 0.0	▲ 3.5	11.8	3.6	▲ 13.4	0.7	10.8	1.8
電気通信事業	3.5	8.2	11.7	14.8	▲ 5.4	16.1	14.6	10.6
放送事業	▲ 2.7	▲ 12.2	11.8	▲ 5.2	▲ 19.2	▲ 10.8	7.9	▲ 4.8
民間放送事業	▲ 10.3	▲ 28.9	12.5	▲ 22.5	▲ 33.3	▲ 22.7	22.6	▲ 9.7
ケーブルテレビ事業	5.6	8.1	11.1	13.5	▲ 2.8	2.6	▲ 6.3	0.0
(参考)								
全産業	▲ 3.9	11.9	9.3	8.6	▲ 2.1	12.8	12.7	9.4
情報通信業	▲ 5.1	23.0	9.7	21.9	▲ 7.2	17.9	16.8	21.0

注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」

注2：平成29年度第3四半期及び平成29年度第4四半期は平成29年度第2四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成29年7-9月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から売上高判断(大企業)について抜粋。

注4：「▲」はマイナスを表す(以下同じ)。

図1 売上高見通し指数の推移

(単位：%ポイント)

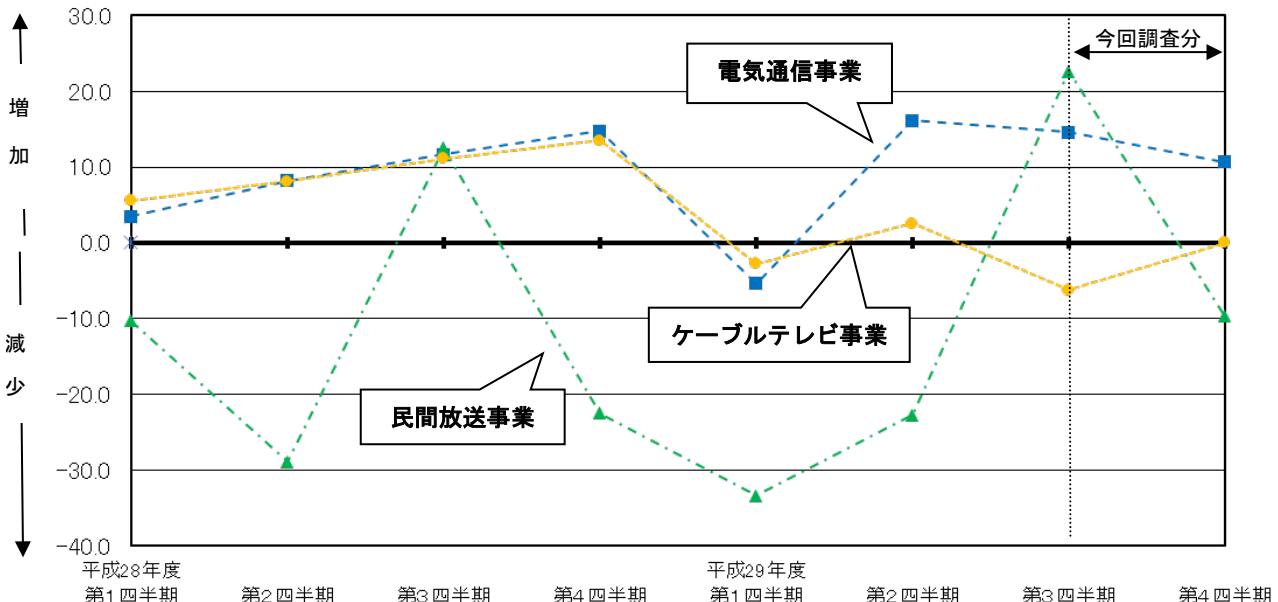
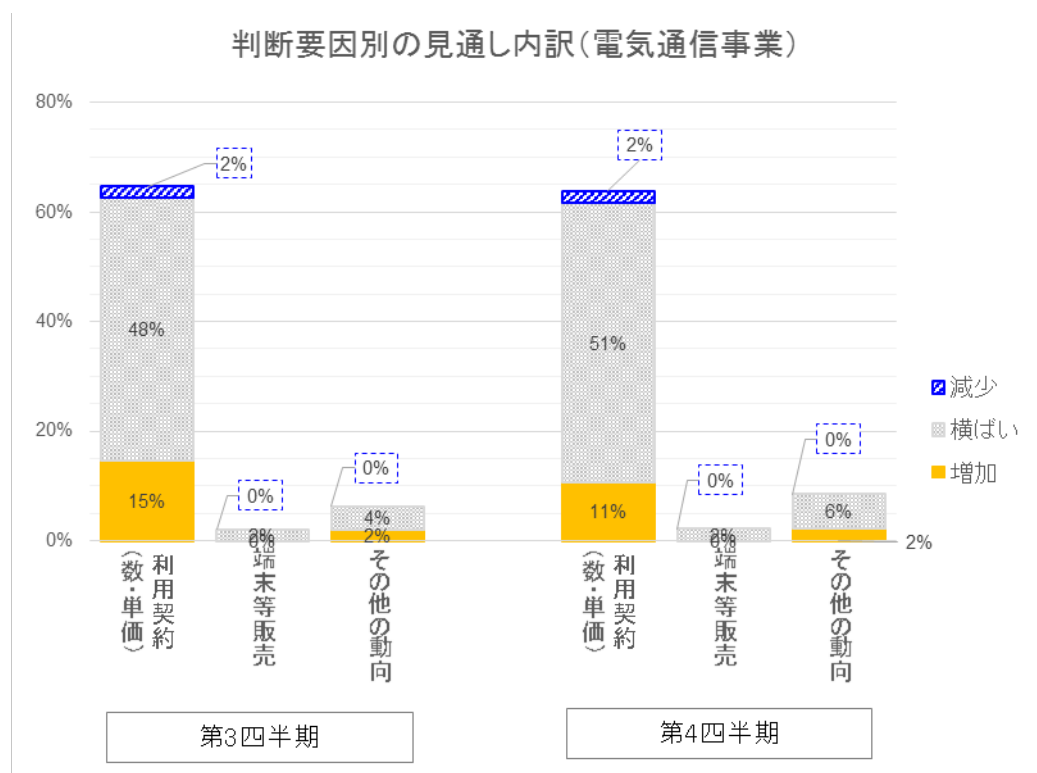
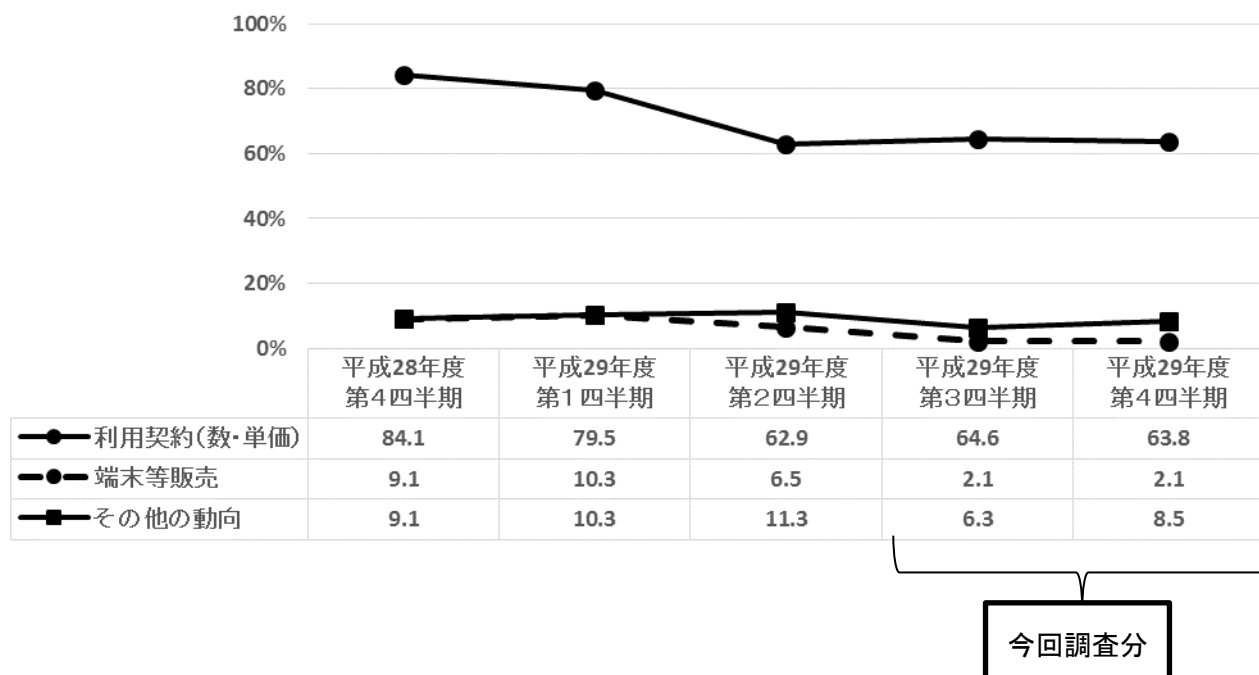
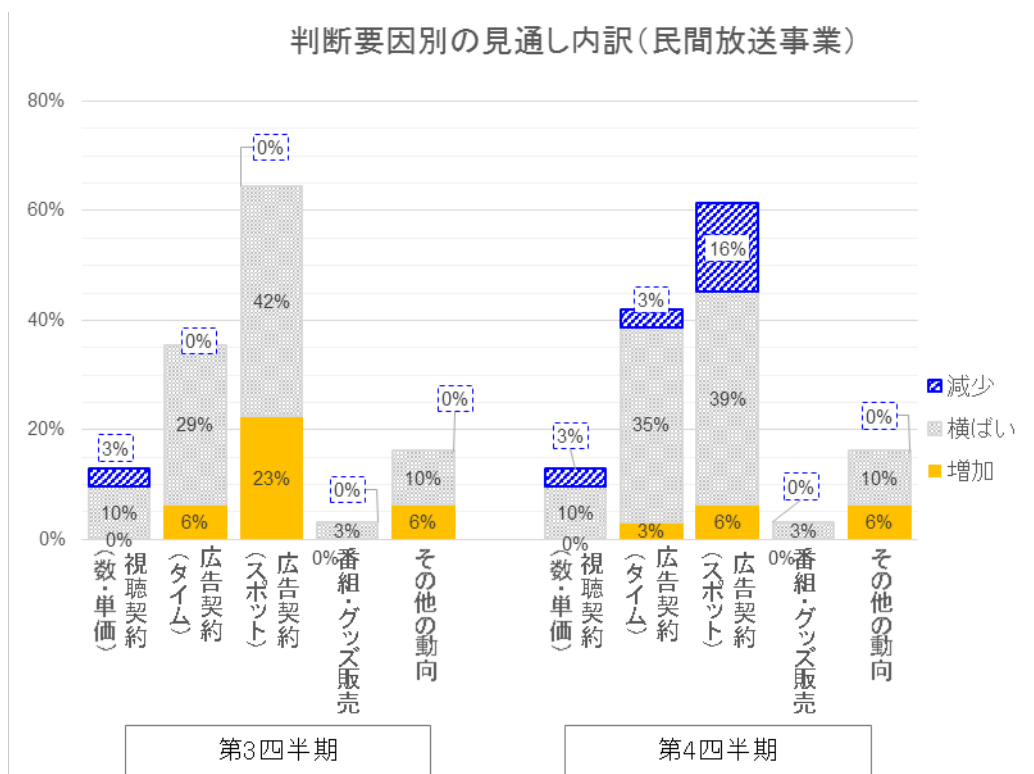
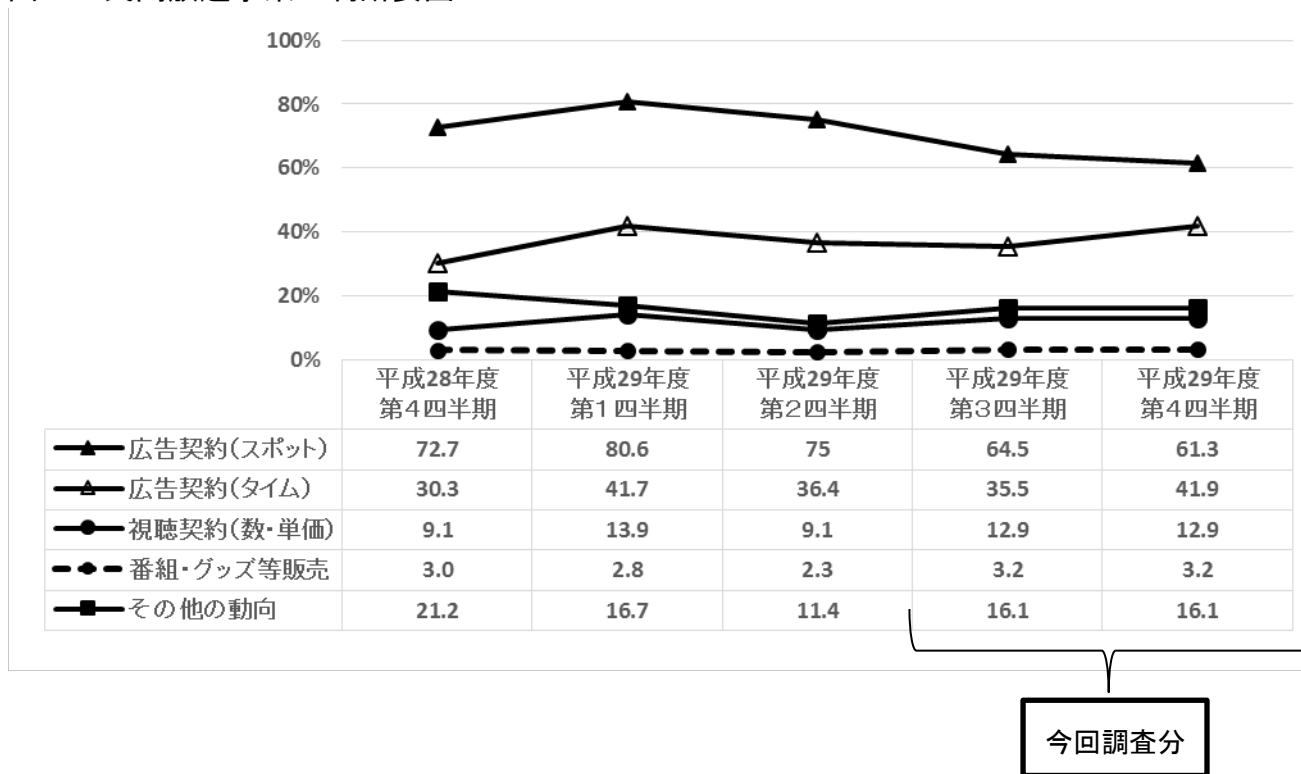


図2 電気通信事業の判断要因



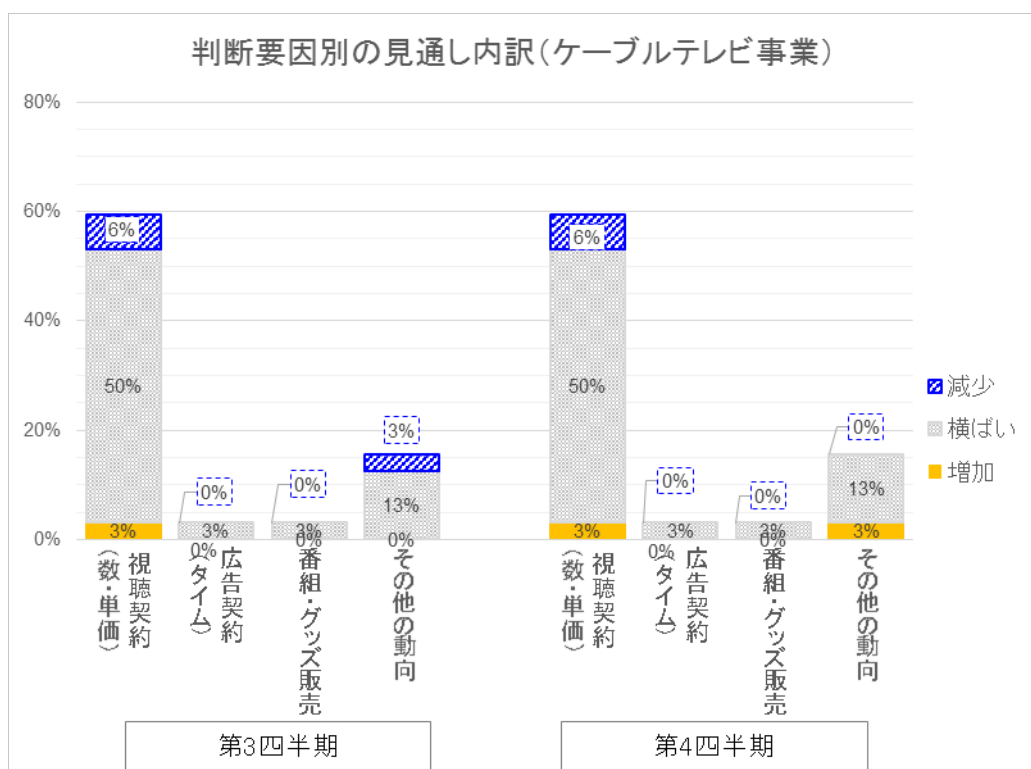
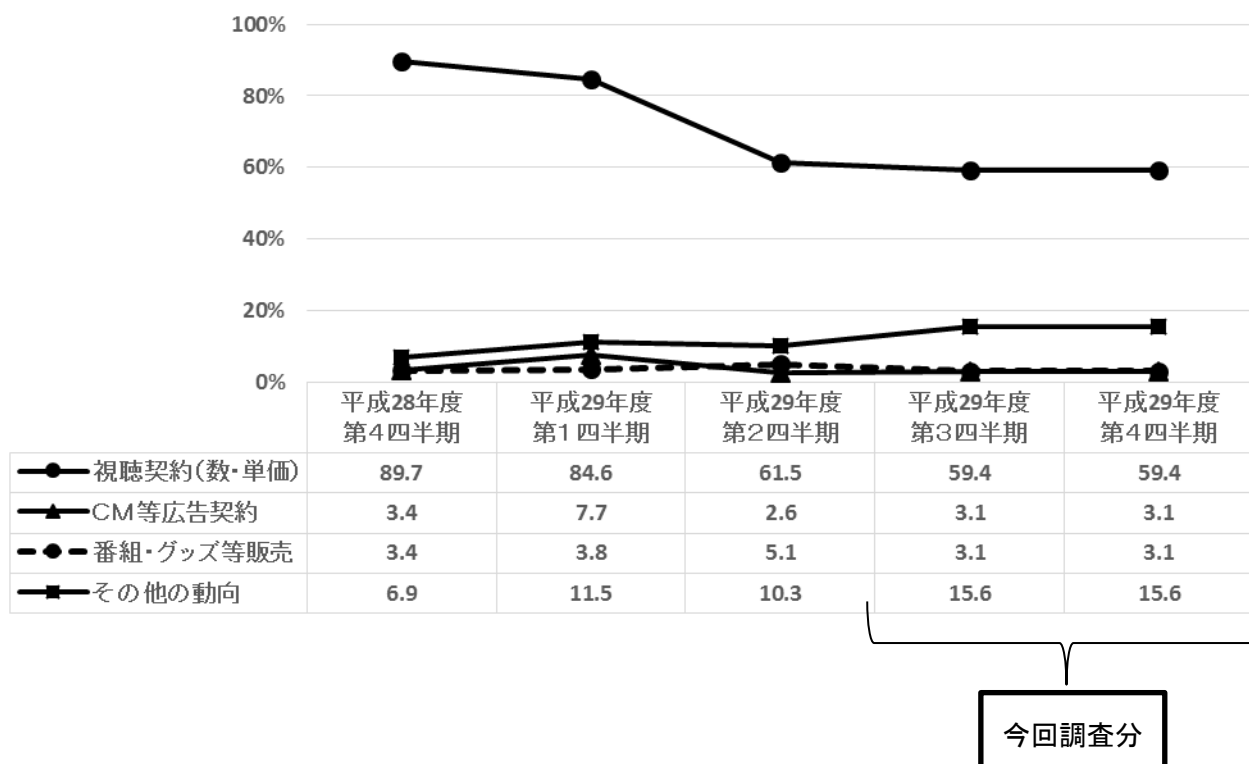
※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

図3 民間放送事業の判断要因



※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

図4 ケーブルテレビ事業の判断要因



※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

## 2 資金繰り見通し

平成29年度第3四半期及び第4四半期の資金繰り見通し指数は、

- 電気通信事業は、各期2.0、2.1。  
第3四半期でプラスに転じ、第4四半期は同水準で推移。判断要因としては「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。
- 民間放送事業は、各期-3.2、-3.2。  
第2四半期の2.3から第3四半期ではマイナスに転じ、第4四半期も同水準で推移。判断要因としては「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。
- ケーブルテレビ事業は、各期-3.1、3.1。  
第1四半期から第3四半期まで小幅なマイナスで推移したが、第4四半期でプラスに転じた。判断要因としては「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。資金繰りが好転すると回答した企業は、その判断要因として「内部資金の動向」を挙げている。

表2 資金繰り見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成28年度				平成29年度			
	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期
通信・放送産業全体	▲ 3.0	2.1	1.5	2.9	▲ 2.2	0.0	▲ 0.9	0.9
電気通信事業	0.0	0.0	1.6	3.2	0.0	0.0	2.0	2.1
放送事業	▲ 5.3	3.7	1.3	2.6	▲ 3.8	0.0	▲ 3.2	0.0
民間放送事業	▲ 2.6	4.4	2.5	2.5	▲ 2.4	2.3	▲ 3.2	▲ 3.2
ケーブルテレビ事業	▲ 8.3	2.7	0.0	2.7	▲ 5.6	▲ 2.6	▲ 3.1	3.1

(参考)

全産業	1.4	1.4	0.5	0.8	1.3	1.9	0.6	1.7
情報通信業	▲ 1.3	2.4	2.7	1.8	0.9	3.8	2.6	3.5

- 注1：資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」  
 注2：平成29年度第3四半期及び平成29年度第4四半期は平成29年度第2四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。  
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成29年7-9月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から資金繰り判断(大企業)について抜粋。

(単位：%ポイント)

図5 資金繰り見通し指数の推移

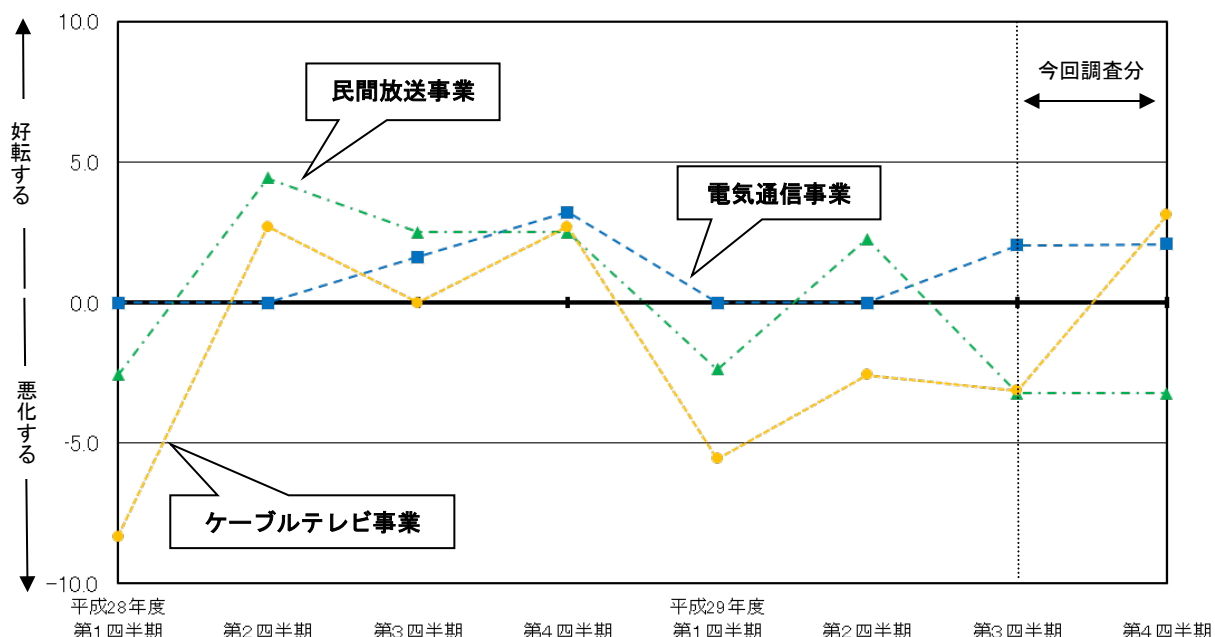
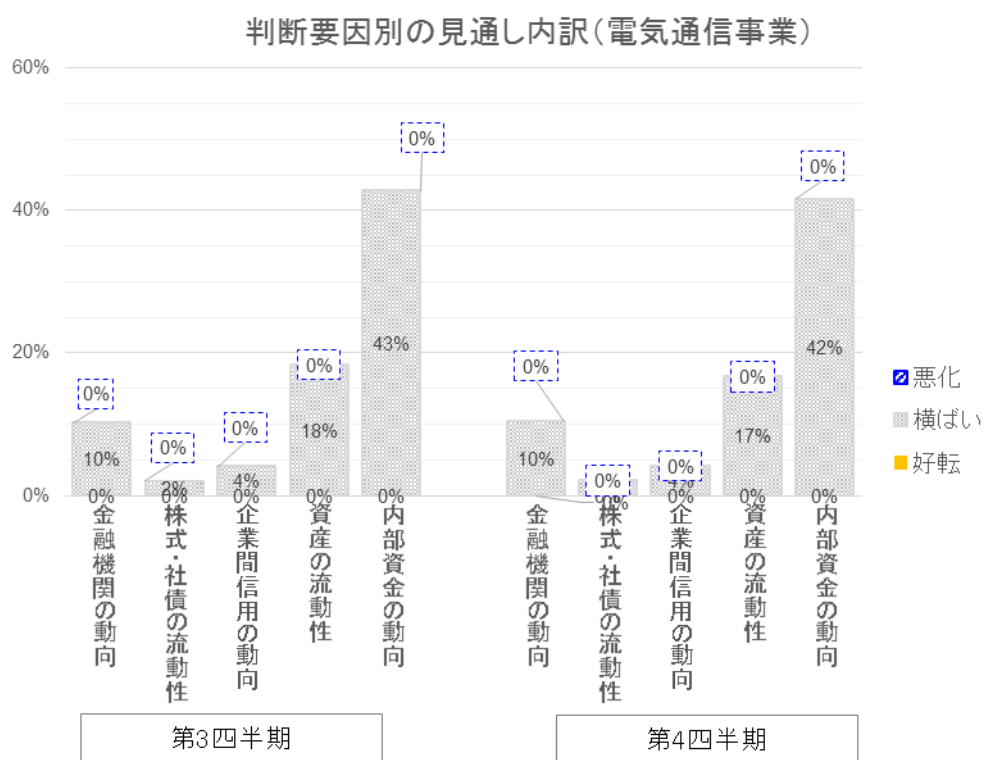
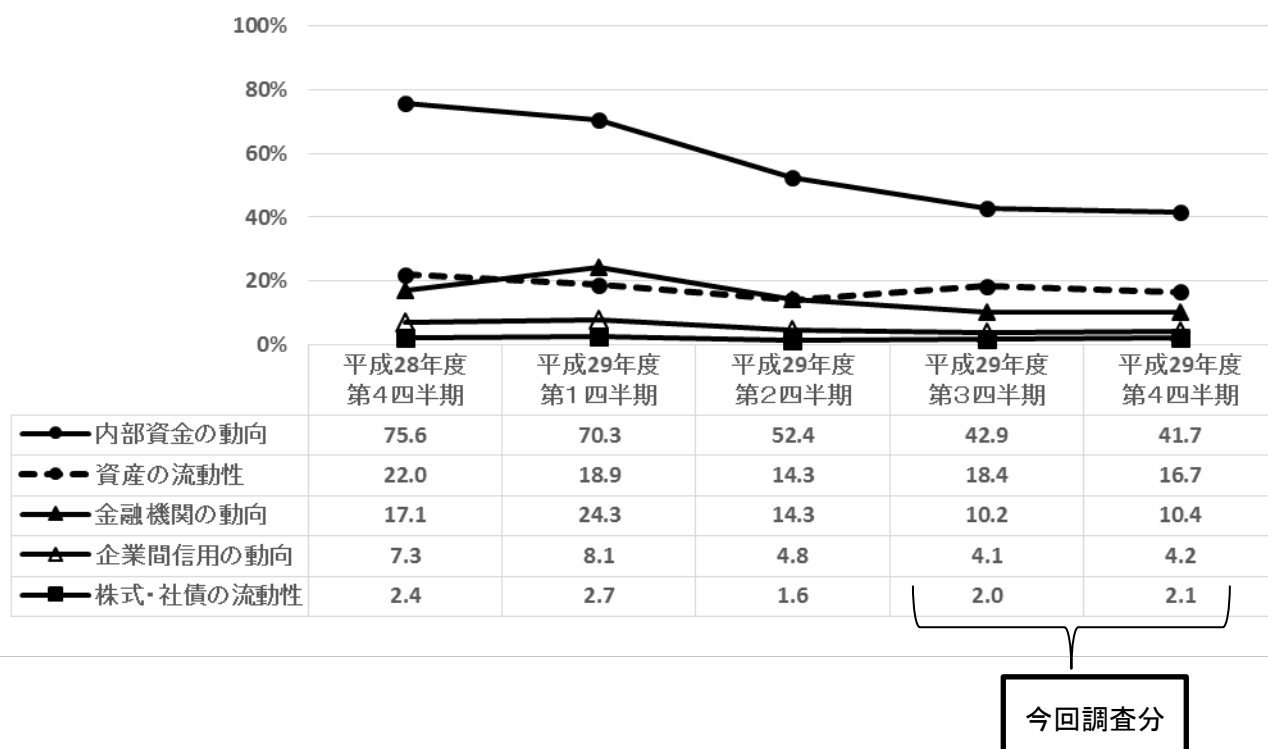
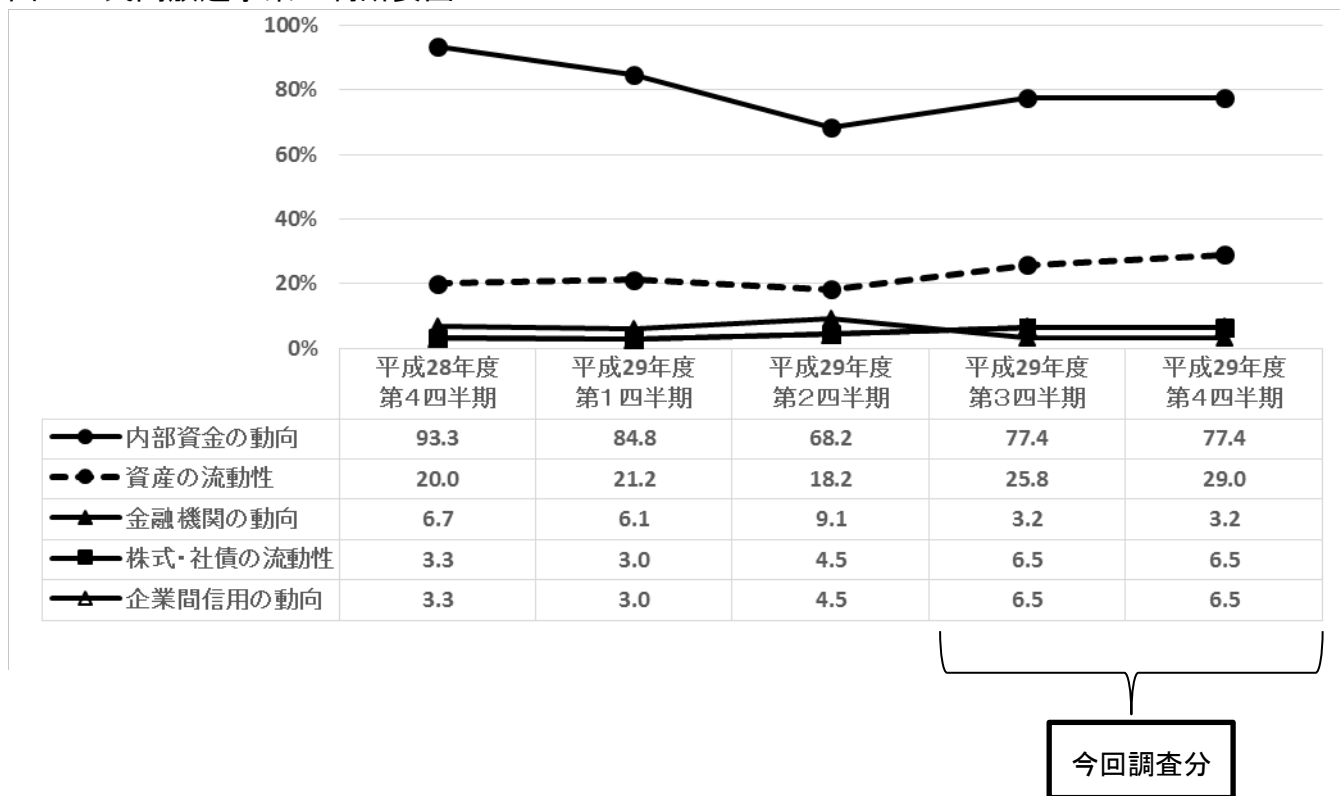


図6 電気通信事業の判断要因

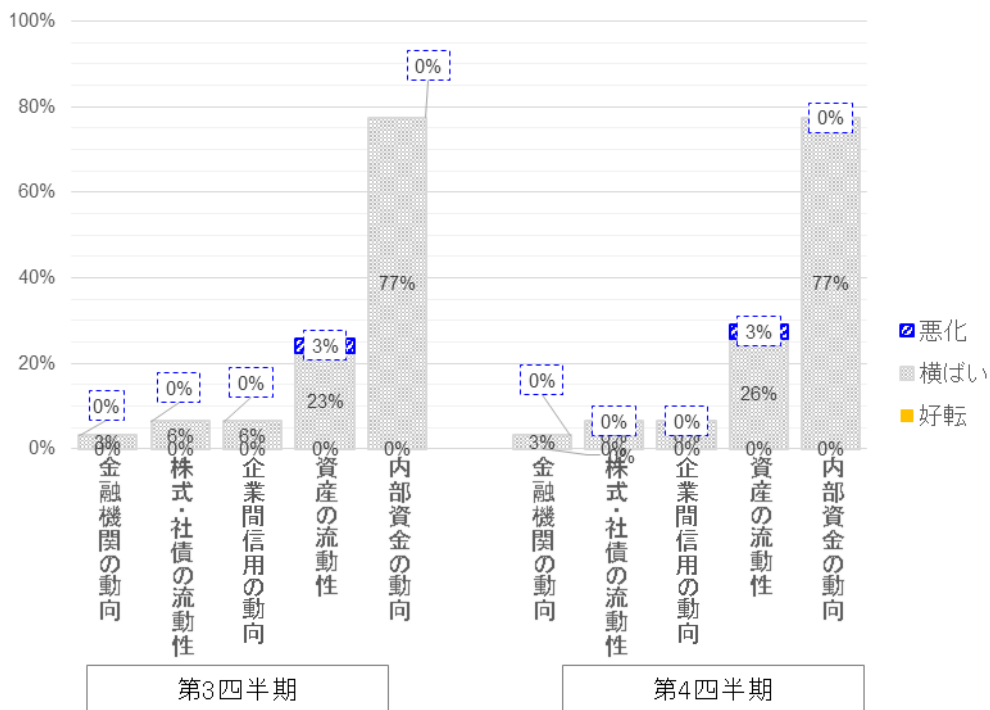


※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

図7 民間放送事業の判断要因

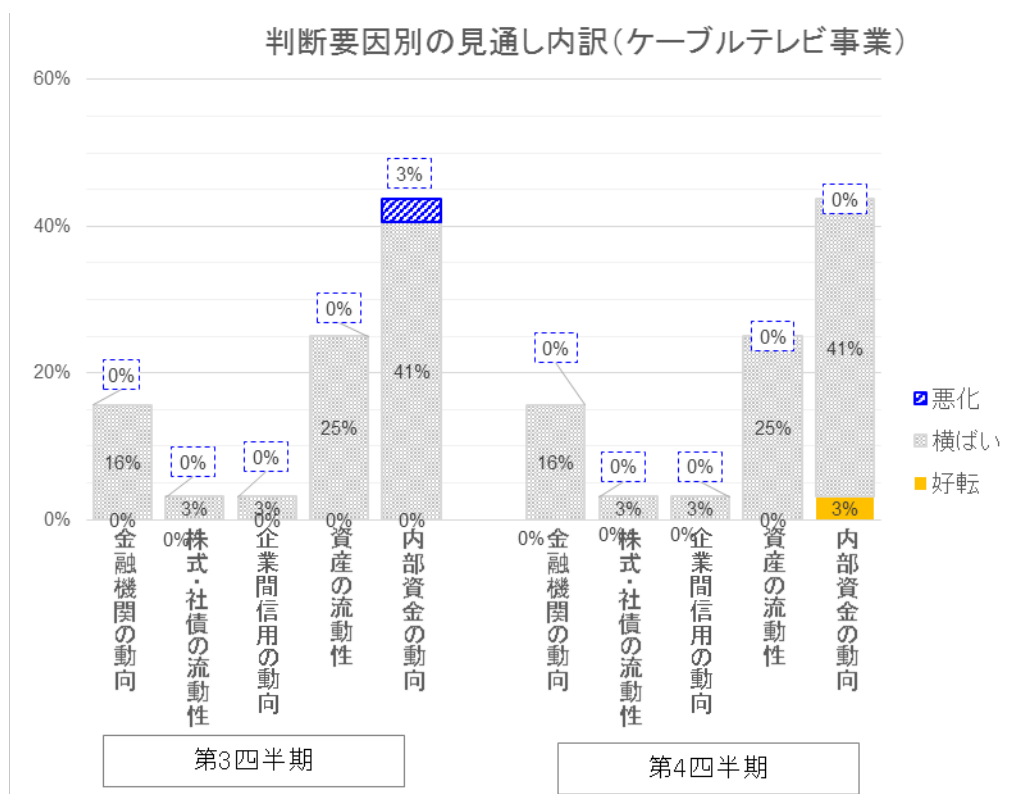
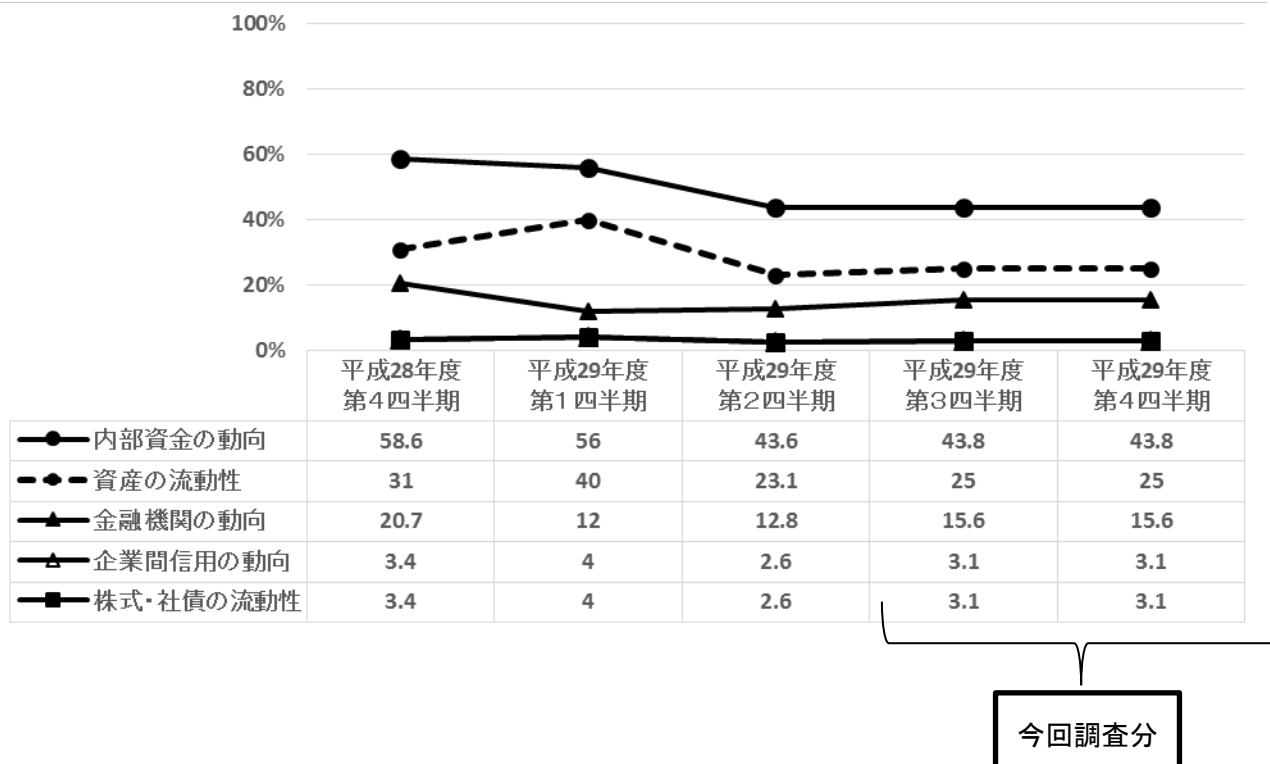


判断要因別の見通し内訳(民間放送事業)



※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

図8 ケーブルテレビ事業の判断要因



※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。



### 3 業況見通し

平成29年度第3四半期及び第4四半期の業況（自社の景況）見通し指数は、

- 電気通信事業は、各期6.3、4.3。  
第1四半期の-7.1から改善傾向が続き、第3四半期ではプラスに転じている。第4四半期も第3四半期と同水準で推移している。判断要因としては、「利用契約の動向」が最も多く挙げられた。
- 民間放送事業は、各期-3.2、-3.2。  
第2四半期の-15.9から第3四半期にはマイナス幅が大幅に改善。第4四半期も同水準で推移している。判断要因としては、「広告契約の動向」が最も多く挙げられた。
- ケーブルテレビ事業は各期-6.3、-6.3。  
平成28年度第1四半期以降、小幅なマイナスが続いている。判断要因としては、「番組視聴の動向」が最も多く挙げられた。業況が下降していると回答した企業は、判断要因として主に「番組視聴の動向」を挙げている。

表3 業況見通し指数

(単位：%ポイント)

区分	平成28年度				平成29年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
通信・放送産業全体	▲ 0.8	▲ 7.7	0.7	0.7	▲ 8.2	▲ 6.9	0.0	▲ 0.9
電気通信事業	▲ 3.5	▲ 1.6	1.7	6.6	▲ 7.1	0.0	6.3	4.3
放送事業	1.3	▲ 12.2	0.0	▲ 3.9	▲ 9.0	▲ 12.0	▲ 4.8	▲ 4.8
民間放送事業	0.0	▲ 17.8	5.0	0.0	▲ 14.3	▲ 15.9	▲ 3.2	▲ 3.2
ケーブルテレビ事業	2.8	▲ 5.4	▲ 5.6	▲ 8.1	▲ 2.8	▲ 7.7	▲ 6.3	▲ 6.3

(参考)

全産業	▲ 2.2	5.8	4.9	2.4	2.0	5.8	7.5	5.6
情報通信業	▲ 5.1	14.1	6.9	4.5	▲ 0.9	6.2	10.9	15.4

注1：業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」  
 注2：平成29年度第3四半期及び平成29年度第4四半期は平成29年度第2四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。  
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成29年7-9月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から自社の景況判断(大企業)について抜粋。

図9 業況見通し指数の推移

(単位：%ポイント)

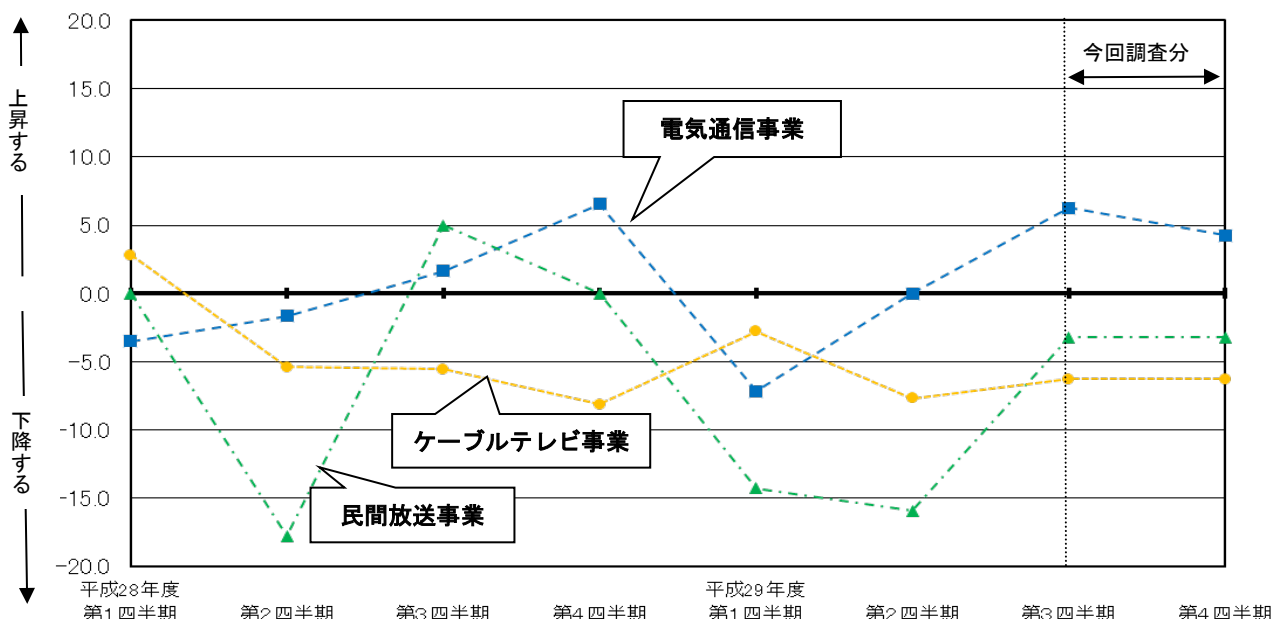
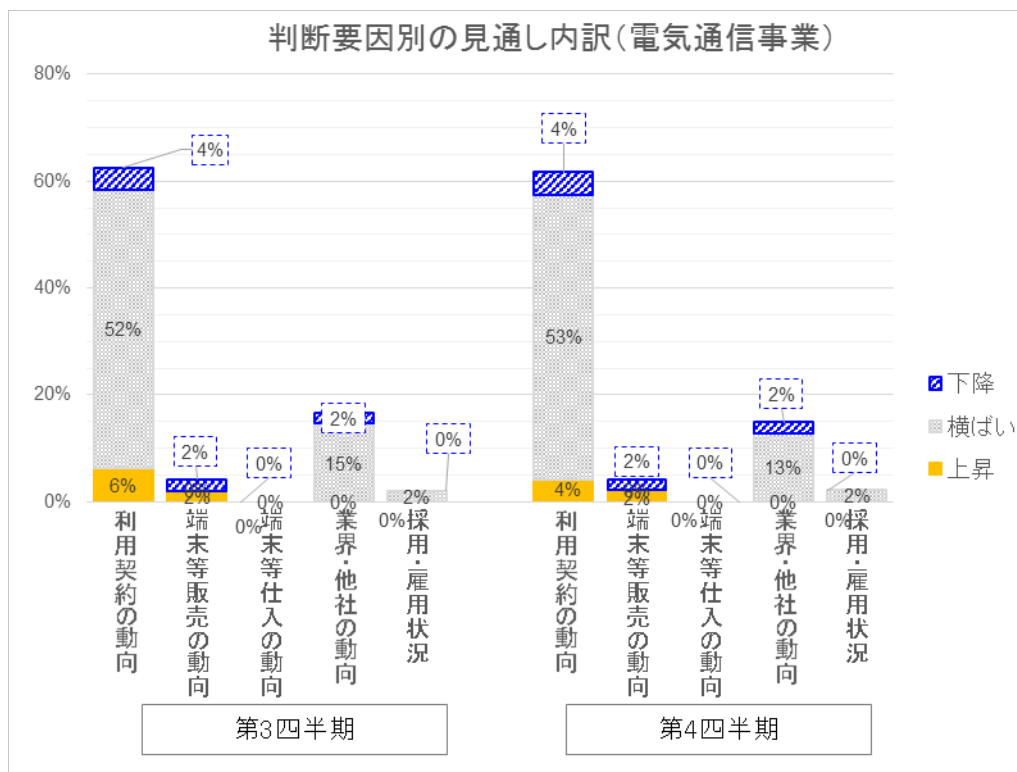
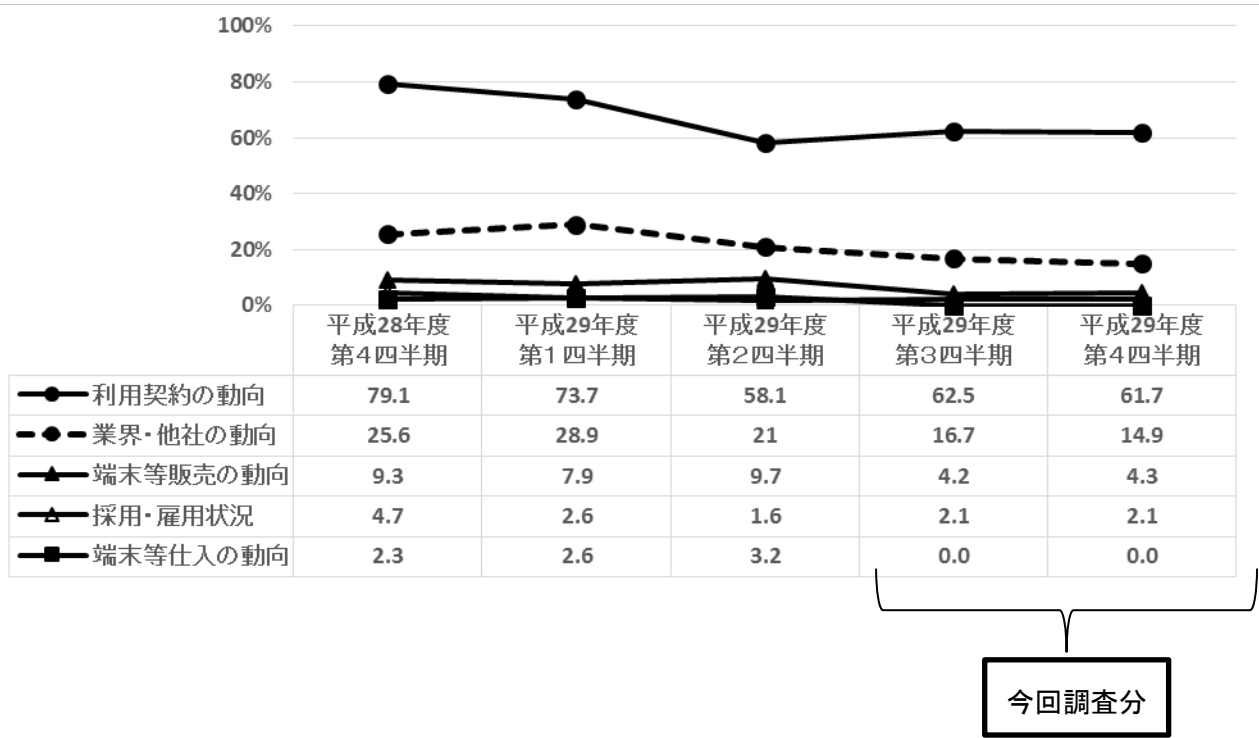
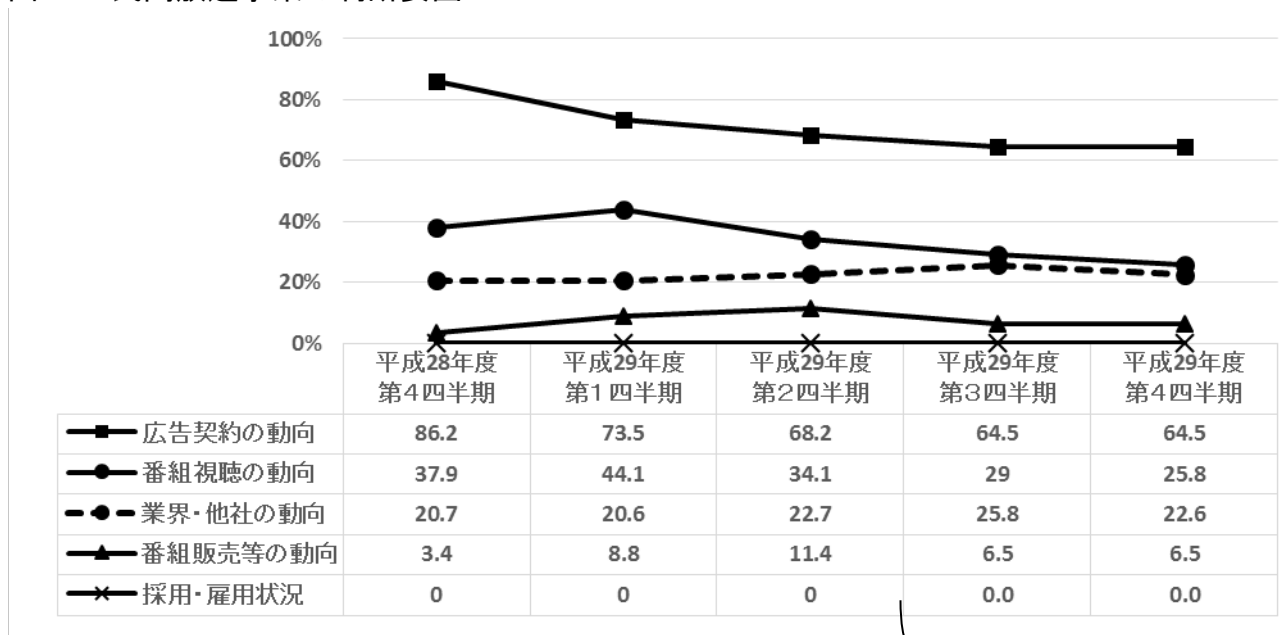


図 10 電気通信事業の判断要因



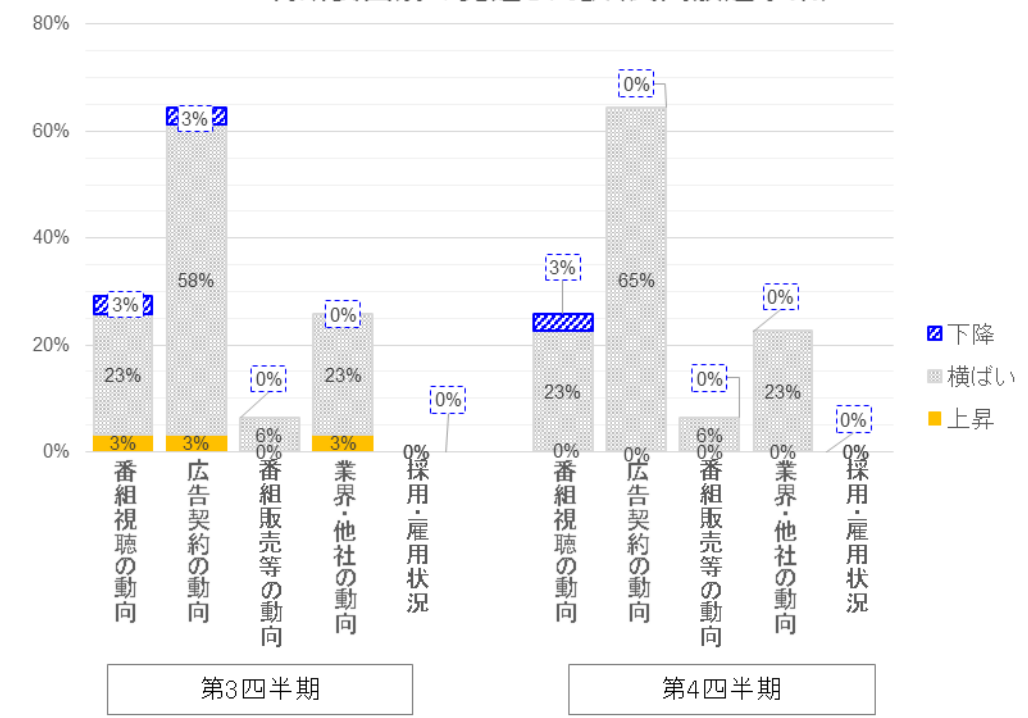
※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

図 11 民間放送事業の判断要因



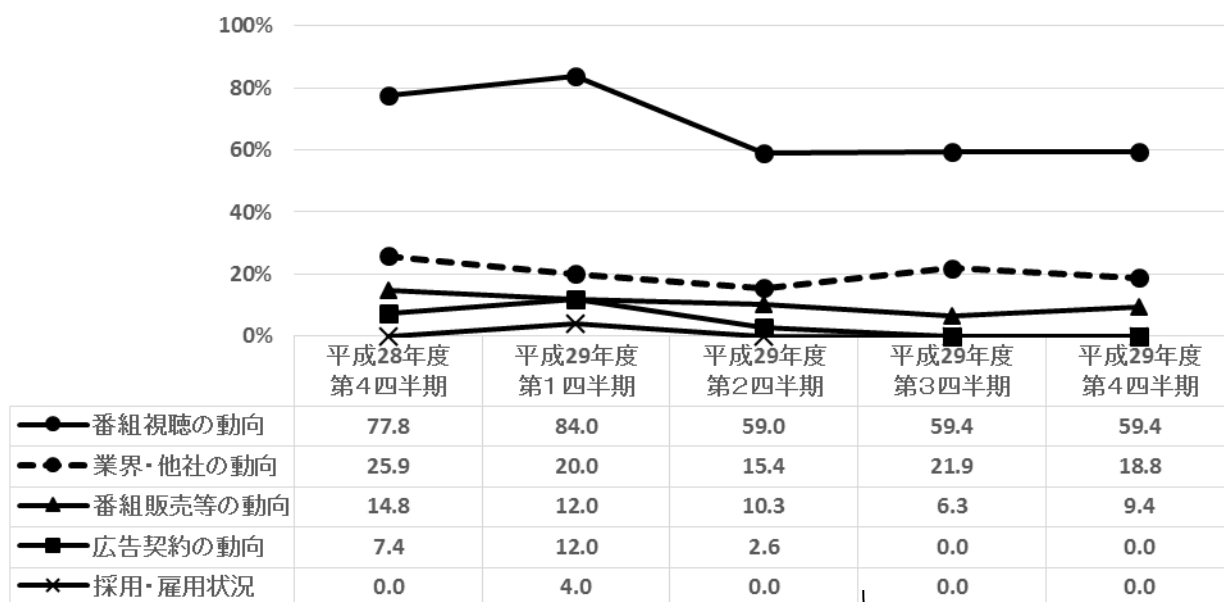
今回調査分

判断要因別の見通し内訳(民間放送事業)

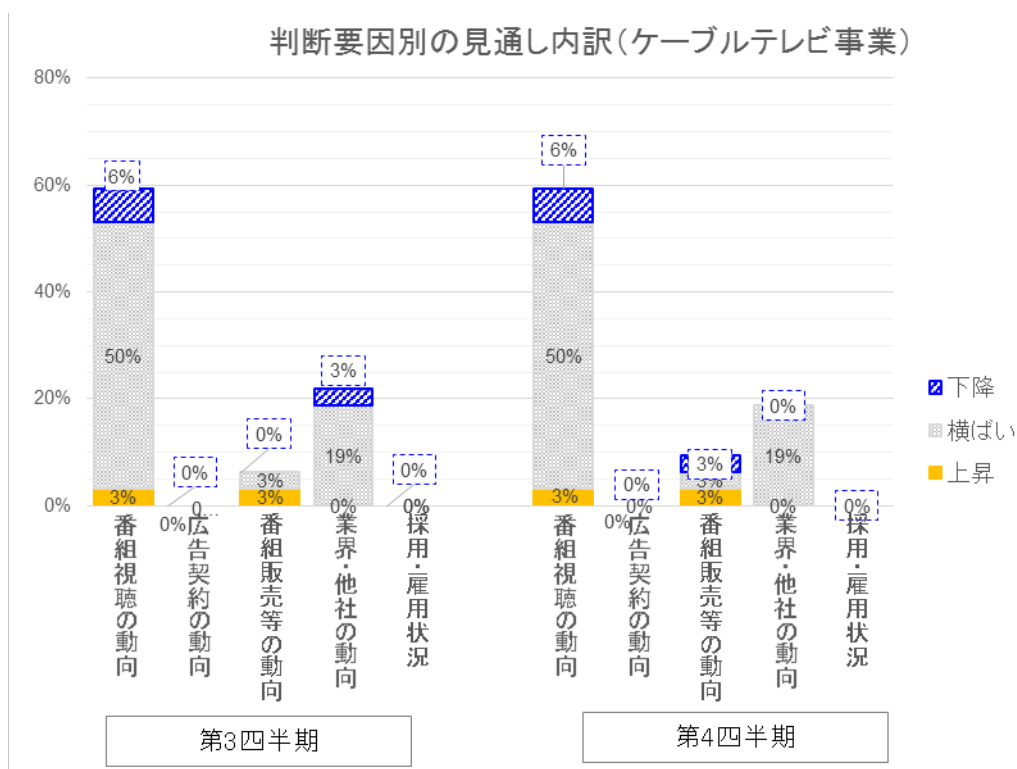


※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

図 12 ケーブルテレビ事業の判断要因



今回調査分



※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。